

制 度 名	公共施設マネジメント調査研究（研究モデル事業）	主管課名	地域振興課 企画調整 G		
	【一般財団法人地域総合整備財団】	問合せ先	029-301-2732		
目的・趣旨	民間のノウハウの活用を含めた新たな公共施設マネジメントについて、モデル市町村によるケーススタディを行い、研究成果を全国に発信する。				
<p>[対象団体] 市町村</p> <p>[対象事業] 事業目的に合致する以下の事業。</p> <p>(1) 公共施設等総合管理計画に連動した実効性のある個別施設計画の策定などマネジメントの手法の高度化を図る事業</p> <p>(2) インフラ部門のマネジメントの手法の高度化を検討する事業</p> <p>(3) 市町村域を超えた広域的なマネジメントの仕組みを検討する事業</p> <p>(4) 地方公会計の活用を通じてマネジメントの手法の高度化を検討する事業</p> <p>(5) 現状の公共サービス水準の見直しを通じて公共施設の削減について検討する事業</p> <p>(6) 計画を具現化するため住民への理解を深める手法を検討する事業</p> <p>[補助要件等]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の実施にあたり民間事業者または大学と業務の委託契約を締結するものであること</li> <li>・国、独立行政法人、または他の公益法人から助成金等を受けないものであること</li> <li>・対象事業期間：平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 2 月 20 日（目途）</li> </ul> <p>[対象経費] 民間事業者または大学との委託契約に係る経費（対象期間内の人件費、旅費、その他事業の履行に必要な経費）</p> <p>[補助限度額等] 1 市町村あたり 700 万円（対象経費の 2/3 以内）</p> <p>[経費負担割合]</p>					
区 分		国	県	市町村	その他
市町村		—	—	1/3	2/3
[30 年度当初予算額] — 千円		[30 年度補助対象団体] 交付決定時期：未定			
[備考]					